

## 12 学生への学費援助制度開始後の現状と課題

学院 言語聴覚学科 北義子 下嶋哲也 小野久里子 坂田善政

【はじめに】2年前の業績発表会で、言語聴覚学科志願者数が減少し続けている現状を報告し(H10年度 469名、H20年度 132名、H29年度 52名)、その原因の1つとして修学にかかる経済的負担の増大を挙げ、援助の必要性を指摘した。一部再掲すると、現在の受験料、入学金、2年間の授業料の総合計は100万4000円で、これはH11の17万1300円の5.86倍である。これ以外に臨床実習関連費用、テキスト購入費用として約70万円かかる。さらに自宅外の学生が多く、学院寮はあるものの生活費用も必要である。当学科は大卒者を対象としているため、もはや保護者の資金援助が望めず、経済的に自立せざるを得ない者が多い。しかし当時は、日本学生支援機構の奨学金や、厚労省の専門実践教育訓練給付金(以下「給付金」)の対象校として認定されておらず、学費援助制度がないに等しい状態であった。そして、学生の条件によっては、学費援助制度のある私立養成校に入学するよりも経済的負担が重くなっている実態が明らかとなった。この発表後、奨学金を利用可能にするため、専修学校(一般課程)であった当学科を、専修学校(専門課程)へ認定替えすることと、一定の条件を満たす就労経験者を対象とする「給付金」を利用可能とするため、その対象講座への認定申請をすることの、2つの事務手続きを進めていただけることとなり、今春の入学生からやっと、この両制度が利用可能となった。そこで今回は、これら学費援助制度の利用状況の現状を把握し課題を明らかにする目的で、当学科1年生にアンケートを実施した。

【方法】1年生30名(大卒直後15、就労経験有14、その他1)に本年10月にアンケートを配布し、全員から回答を得た。但し学生によっては未回答項目があった。内容は①当学科入学前の奨学金利用の有無と金額、返済期間、②現在の奨学金利用の有無と金額、返済期間、③「給付金」利用の有無、④これらの制度を知った時期と当学科入学の意思決定をするに当たって制度が与えた影響の程度、⑤生活費用の金額と資金源、⑥学費援助制度についての意見であった。

【結果】①大学在学時に奨学金を利用した者は12名、内1名は高校在学時も利用。金額は平均276.1万円(34~700万円)。現在返済中4、当学科卒業後返済7、返済済み1名。返済期間(回答9名)平均17.3年(12~20年)、返済月額(回答10名)平均15,319円(1416円~3万円)。②現在の奨学金利用者6名、内、大学在学時も利用2、教育ローンも利用する者4。金額(回答5名)平均66,800円/月(30,000~11.4000)、2年間総額は平均160.3万円(72~273万円)。返済期間・月額(回答4名)平均12.5年(7~20年)、平均15,750円(10,000~23,000円)。③「給付金」受給者7名。

【考察】①入学前 and/or 当学科での奨学金利用者は半数超の16名、内4名は教育ローンも利用している。多額の借金を長期間、返済しなければならない。②「給付金」は就労経験者の半数7名が受給できており「受給できなければ入学できなかった」という者もいる。③両制度とも当学科の認定時期が昨年10月と遅く広報が不十分であった。1年生の中には情報不足のために「給付金」の受給条件を満たしていたにも関わらず、入学前にすることが必須の手続きができず、給付金を受けられないままの者がいる。制度を知らず経済的理由で受験を断念した者がいる可能性もある。